

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	3,954,350	4,470,161	15,368,632
経常利益(千円)	222,967	224,664	764,485
四半期(当期)純利益(千円)	114,682	112,636	357,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,343	138,693	363,105
純資産額(千円)	3,933,554	4,444,448	4,162,233
総資産額(千円)	6,476,576	7,851,117	6,727,432
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,560.84	1,532.39	4,893.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,553.02	1,521.36	4,852.20
自己資本比率(%)	59.7	52.5	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,005	11,347	773,602
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,049	1,156,326	503,602
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,774	47,066	117,485
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,834,200	1,865,104	2,985,598

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年2月18日開催の取締役会において、GMOインターネット株式会社からJWorld株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議しました。また、同日付で株式譲受契約を締結しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット広告市場につきましては、平成24年の広告費が8,680億円（対前年7.7%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は4,470,161千円（前年同期比13.0%増）、営業利益は215,714千円（前年同期比6.9%増）、経常利益は224,664千円（前年同期比0.8%増）、四半期純利益は112,636千円（前年同期比1.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

SEM事業に関しては、リスティング広告の売上が好調であり、売上の増加に寄与しております。

また、自社アドネットワーク商品でPC領域の「ADResult」、モバイル領域の「NeoAd」、拡大するスマートフォン領域をカバーする「ADResult for Smartphone」「OPAST」についても好調を維持し売上を増加させるとともに、広告主向け広告出稿最適化プラットフォーム「GMO DSP」、媒体社向けプラットフォーム「GMO SSP」などの販売も順調に増加しております。

当事業において売上高は4,334,991千円（前年同期比13.3%増）、売上総利益は793,510千円（前年同期比20.4%増）となっております。

メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

主力のモバイルメールマガジンは、フィーチャーフォンのユーザー減少による影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は回復傾向となっております。また、Android向けアプリのリリースを行いました。

当事業において売上高は135,170千円（前年同期比6.0%増）、売上総利益は46,869千円（前年同期比41.5%増）となっております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,123,684千円増加し7,851,117千円となりました。これは、主に売掛金の増加478,617千円、のれんの増加1,115,600千円、連結の範囲の変更による資産の増加1,341,931千円、関係会社預け金の減少1,100,000千円、事業譲受前渡金の減少462,000千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて841,470千円増加し3,406,669千円となりました。これは、主に連結の範囲変更による負債の増加377,545千円、買掛金の増加449,136千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて282,214千円増加し4,444,448千円となりました。これは、主に少数株主持分の増加264,887千円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,120,534千円減少（前年同期は1,209千円の増加）し、1,865,104千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は11,347千円（前年同期は232,005千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益217,034千円、仕入債務の増加448,010千円等によるものであります。減少要因としては、主に、売上債権の増加492,017千円、法人税等の支払額310,759千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,156,326千円（前年同期は107,049千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,123,851千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、47,066千円（前年同期は123,744千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に短期借入れによる収入160,000千円によるものです。減少要因としては、配当金の支払額113,756千円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	335,440
計	335,440

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,000	76,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度の採用は ありません。
計	76,000	76,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月31日		76,000		1,301,568		1,914,547

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,480		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,520	73,520	
単元株			
発行済株式総数	76,000		
総株主の議決権		73,520	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	2,480		2,480	3.26
計		2,480		2,480	3.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,598	1,808,527
受取手形及び売掛金	1,870,718	2,654,061
繰延税金資産	37,049	46,090
原材料及び貯蔵品	4,262	1,474
関係会社預け金	1,150,000	356,576
その他	54,040	79,686
貸倒引当金	39,598	43,296
流動資産合計	4,912,071	4,903,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,308	65,649
工具、器具及び備品(純額)	32,876	45,339
その他(純額)	0	1,545
有形固定資産合計	97,184	112,535
無形固定資産		
のれん	427,496	1,543,097
事業譲受契約前渡金	462,000	-
ソフトウェア	69,753	70,748
その他	4,854	202,412
無形固定資産合計	964,104	1,816,258
投資その他の資産		
投資有価証券	415,207	439,196
出資金	73,488	99,995
関係会社長期預け金	-	200,000
繰延税金資産	184	1,600
その他	271,211	284,205
貸倒引当金	6,019	5,794
投資その他の資産合計	754,072	1,019,203
固定資産合計	1,815,361	2,947,997
資産合計	6,727,432	7,851,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,668,895	2,187,668
未払金	99,998	340,072
短期借入金	-	160,000
未払法人税等	292,135	90,808
未払消費税等	112,906	82,507
賞与引当金	1,815	19,196
役員賞与引当金	16,900	3,992
その他	278,587	394,981
流動負債合計	2,471,238	3,279,227
固定負債		
繰延税金負債	26,811	42,788
その他	67,148	84,653
固定負債合計	93,960	127,441
負債合計	2,565,198	3,406,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	969,993	956,481
自己株式	114,978	113,603
株主資本合計	4,071,131	4,058,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,492	62,206
その他の包括利益累計額合計	34,492	62,206
新株予約権	6,573	8,324
少数株主持分	50,036	314,923
純資産合計	4,162,233	4,444,448
負債純資産合計	6,727,432	7,851,117

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,954,350	4,470,161
売上原価	3,262,100	3,629,781
売上総利益	692,249	840,380
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,312	42,596
給料	234,110	283,564
貸倒引当金繰入額	2,734	3,473
賞与引当金繰入額	1,754	5,167
役員賞与引当金繰入額	-	3,992
減価償却費	4,117	6,378
のれん償却額	27,412	54,603
その他	187,068	224,890
販売費及び一般管理費合計	490,510	624,665
営業利益	201,739	215,714
営業外収益		
受取利息	1,584	917
受取配当金	7,110	6,750
匿名組合投資利益	13,346	1,506
その他	2,482	816
営業外収益合計	24,522	9,990
営業外費用		
投資有価証券評価損	2,127	656
自己株式取得手数料	94	-
支払手数料	633	-
その他	439	383
営業外費用合計	3,295	1,039
経常利益	222,967	224,664
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,630
本社移転費用	242	-
特別損失合計	242	7,630
税金等調整前四半期純利益	222,724	217,034
法人税、住民税及び事業税	96,566	99,461
法人税等調整額	11,474	6,592
法人税等合計	108,041	106,053
少数株主損益調整前四半期純利益	114,682	110,980
少数株主損失()	-	1,656
四半期純利益	114,682	112,636

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,682	110,980
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38,660	27,713
その他の包括利益合計	38,660	27,713
四半期包括利益	153,343	138,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,343	140,350
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,656

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,724	217,034
減価償却費	9,386	11,642
自己株式取得手数料	94	-
のれん償却額	27,412	54,603
匿名組合投資損益(は益)	13,346	1,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,734	3,473
賞与引当金の増減額(は減少)	13,137	5,399
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,250	13,140
受取利息及び受取配当金	8,694	7,667
株式報酬費用	1,158	2,041
投資有価証券評価損益(は益)	2,127	8,286
移転費用	242	-
売上債権の増減額(は増加)	140,794	492,017
預り保証金の増減額(は減少)	156	13,130
仕入債務の増減額(は減少)	189,421	448,010
その他	85,524	42,456
小計	346,448	291,746
利息及び配当金の受取額	8,688	7,666
法人税等の支払額	123,131	310,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,005	11,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,898	1,690
無形固定資産の取得による支出	5,200	6,210
投資有価証券の取得による支出	7,907	-
出資金の払込による支出	-	25,000
営業譲受による支出	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	86,407	1,123,851
貸付金の回収による収入	1,364	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,049	1,156,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	160,000
自己株式の売却による収入	-	823
自己株式の取得による支出	47,089	-
配当金の支払額	76,654	113,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,744	47,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,209	1,120,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,990	2,985,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,834,200	1,865,104

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、J W o r d株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	1,534,200千円	1,808,527千円
関係会社預け金	1,300,000	356,576
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金		300,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,834,200	1,865,104

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月19日 定時株主総会	普通株式	85,065	1,150	平成23年12月31日	平成24年3月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月21日 定時株主総会	普通株式	125,888	1,713	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,826,825	127,525	3,954,350
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	3,826,825	127,525	3,954,350
セグメント利益	659,130	33,118	692,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	692,249
全社費用(注)	490,510
四半期連結損益計算書の営業利益	201,739

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」において、サーチテリア株式会社を子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において153,379千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,334,991	135,170	4,470,161
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	4,334,991	135,170	4,470,161
セグメント利益	793,510	46,869	840,380

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	840,380
(注) 全社費用	624,665
四半期連結損益計算書の営業利益	215,714

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」において、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において441,000千円であります。

「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」において、JWord株式会社を子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において729,204千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 J W o r d株式会社
事業の内容 日本語キーワード事業及びテクノロジー・ライセンス事業

(2) 企業結合日

平成25年3月5日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社はメディアレップ事業とエージェンシー事業とを併営するグループを構築し、販売力と情報力の強化を図ってまいりましたが、市場ニーズに合致したメディア・広告商品の開発や調達を重要な事業戦略であると位置づけております。

J W o r d社は、自社開発のキーワード広告商品を中核事業に、アライアンス営業力を活かして獲得した大手ポータルサイトとの提携を始め、ネットカフェにおける検索サービス提供ではナンバーワンシェアを保持しています。また、1千万を超えるユニークユーザー数を誇るInternet ExplorerアドオンであるJ W o r dプラグインの自社開発など、開発力の高いエンジニア部門を有する企業です。同社はヤフー株式会社との資本業務提携や大手ポータル企業とのパートナーシップの強化により、企画力と商品開発力の向上を図ってまいりました。また主力商品であるキーワード広告の「J W o r d」は、従前より当社グループにおける戦略的販売商品であります。

今回の資本業務提携の強化は、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献すると判断しております。また、当社グループにおける自社商品比率の向上による高収益体質の強化を目指すものであります。

両社は本件を機により一層連携し、インターネット広告事業における事業拡大はもとより、メディア・コンテンツ開発においても協業を推進して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

当社及びJ W o r d株式会社は従前よりGMOインターネット株式会社の子会社として同一の企業による支配下にあるため、当該株式の取得は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,422,987千円
取得に直接要した支出		6,000千円
取得原価		1,428,987千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、のれんの償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

729,204千円

(2) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社アイ・エム・ジェイ

取得した事業の内容 広告代理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのGMO NIKKO株式会社は、リスティング広告を中心とした総合インターネット広告代理事業を中核事業としております。今般の譲受対象事業は、同社の事業拡大を実現し、さらなる顧客サービスを充実させるものであり、市場シェア拡大と競争力強化のために、株式会社アイ・エム・ジェイからの事業譲受を行うものであります。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

GMO NIKKO株式会社

(6) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社の連結子会社であるGMO NIKKO株式会社による、現金を対価とした事業譲受であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 440,000千円

取得に直接要した支出 1,000千円

取得原価 441,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

441,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,560円84銭	1,532円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,682	112,636
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,682	112,636
普通株式の期中平均株式数(株)	73,475	73,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,553円02銭	1,521円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	370	533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるシードテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

シードテクノロジー株式会社は当社と同様に拡大基調が続くインターネット広告事業を担う会社であります。

同社は経営規模が小型であり、この度同社を吸収合併することにより、経営効率を高めることを目的としております。

2. 合併の日程

取締役会決議日 平成25年4月19日

合併契約書締結日 平成25年4月19日

合併期日(効力発生日) 平成25年7月1日(予定)

3. 合併の方式

当社を存続会社、シードテクノロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

4. 結合後企業の名称

GMOアドパートナーズ株式会社(当社)

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(合併会社の設立)

当社は、平成25年5月7日開催の取締役会において、株式会社トライステージとの共同出資による合併会社を設立することを決議いたしました。

1. 主旨及び目的

当社はインターネット広告における広告代理事業の拡大および新たな顧客層の開拓を目的として、ダイレクトマーケティングを実施する企業に対してインターネット広告の提供をより一層推進するため、TV通販を中心にダイレクトマーケティング支援事業を展開する株式会社トライステージと合併会社を設立するものです。

このたびの合併会社設立により、トライステージのもつダイレクトマーケティング支援で培ったノウハウと、当社グループのもつインターネット広告代理機能及びアドテクノロジーノウハウを共有することで、TV通販等のダイレクトマーケティング実施企業に向けたオンラインマーケティングの提供、メディア横断型の広告貢献度の可視化の推進、それらを通じ結果として顧客企業のさらなる収益拡大に資することを目指します。また、トライステージにとっても、インターネット広告市場への進出につながるものと考えます。

以上のように本件は、両社にとって大きなシナジー効果が見込めると考え、合併会社を設立することといたしました。

2. 合併会社の概要

- | | |
|----------|---|
| (1)商号 | 株式会社トライズデジタルベース (英文表記 : Tri's Digital Base Inc) |
| (2)所在地 | 東京都港区芝公園二丁目4番1号 |
| (3)代表者 | 代表取締役 妹尾 勲 |
| (4)事業内容 | ダイレクトマーケティングにおけるインターネット広告支援事業 |
| (5)資本金 | 30百万円 |
| (6)設立年月日 | 平成25年6月4日 |
| (7)決算期 | 2月末日 |
| (8)純資産 | 60百万円 |
| (9)出資比率 | 株式会社トライステージ51.0%、当社49.0% |

3. 今後の業績に与える影響

本件による当社の今期の業績に与える影響は軽微であります。中長期的には業績向上に資するものと考えております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。